

ソリューション営業と六次産業化支援への取組

(金融機関名) 荘内銀行

1. 動機（経緯）	地域に潜在ニーズがあり、ポテンシャルのある産業分野のうち、特にアグリビジネスの6次産業化支援を積極的に取組むにあたり、お客さまごとに最適な課題解決策を提案するソリューション営業を展開している。
2. 概 要	当行は、地域産業における成長分野の1つである農業の6次産業化に積極的に取組むべく、「アグリ推進室」・「企業推進室」の新設および関連会社であるフィデア総合研究所との連携により、地区内で新たな展開を模索している農・畜産者・法人等へソリューションおよびコンサルティングの提供を行っている。 ① 農業の6次産業化推進のため、当行関連会社（フィデア総合研究所）が事務局となり、行政機関・教育機関・農業団体等と横断的に連携し、21年度より「やまがた6次産業人材創生コンソーシアム」を組成し「ビジネス・スクール」を開講。（24年度で4期目） ② 牛生肉の集団食中毒事件を踏まえ強化された、生食用牛肉規制に対応した処理施設の新設に関してコンサルティングを実施。 相談を受けた当時国内には新規制をクリアする施設がなかった中、プロジェクトチームを組成し、中小企業ネットワークアドバイザーを通じた専門性の高い人材の派遣や山形県企業振興公社や行政機関などの協力も得て約8ヶ月で施設が完成、24年3月に厚労省新規制への適合が確認された。 現在、全国の飲食店から注文が集まり、25年春には設備を2倍に拡大する予定である。
3. 成果（効果）	① 1期、2期受講者対象の調査では、受講者の60%がスクールで作成したビジネスプランを元に事業着手、15%が準備中との回答で、着実に成果が表れている。 ② 他社にない差別化商品である「飲食用生食肉」を開発することで、全国の飲食店、焼肉店から注文が殺到し、「山形牛」の地域ブランドを全国に発信できた。
4. 今後の予定（課題）	・ グループ力の発揮により、お取引先へソリューション・コンサルティングの提供、販路拡大支援を行っていく。 ・ 東北地方の地銀等と連携し、リスクマネーの供給とハンズオン強化に向けた「農林漁業成長産業化ファンド」の「地域ファンド」を組成する。 ・ これまで以上に「つなぐ役割」を発揮するために、専門家との連携を強化する。